

令和2年度

総務省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	53,524,649	63,271,143	未払金	247,115	239,517
有価証券	200,208,959	204,948,011	支払備金	461,298	419,054
たな卸資産	15,768	15,254	未払費用	484,525	296,019
未収金	304,143	426,068	保管金等	305,565	298,647
未収収益	358,560	323,718	前受金	16,578	25,901
前払金	8,615	19,256	前受収益	45,853	41,745
前払費用	20,009	21,341	賞与引当金	122,176	123,063
繰延税金資産	1,296,011	67,703	独立行政法人等債券	100,000	300,000
貸付金	10,161,755	9,974,381	借入金	29,455,795	33,889,867
破産更生債権等	2,273	2,743	郵便貯金	181,364,743	187,937,458
その他の債権等	14,704,575	14,058,163	責任準備金	62,293,166	59,397,720
貸倒引当金	△ 4,023	△ 4,319	契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
有形固定資産	3,102,850	3,116,036	退職給付引当金	2,222,854	2,203,593
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,853,341	2,870,376	恩給引当金	645,311	516,031
土地	1,628,071	1,638,652	価格変動準備金	858,339	904,816
立木竹	108	106	その他の債務等	22,949,277	22,714,726
建物	764,735	725,727			
工作物	382,901	370,567			
航空機	192	2,223			
建設仮勘定	77,332	133,099			
物品等	249,508	245,659	<b>負 債 合 計</b>	<b>303,010,137</b>	<b>310,651,020</b>
無形固定資産	283,264	250,004	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
出資金	380	718	資産・負債差額	△ 18,604,111	△ 14,030,451
その他の投資等	418,230	130,342	（うち他省庁等から の出資）	(5,401,659)	(5,401,659)
<b>資 産 合 計</b>	<b>284,406,026</b>	<b>296,620,568</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>284,406,026</b>	<b>296,620,568</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	2,166,682	2,106,946
賞与引当金繰入額	122,176	123,063
退職給付引当金繰入額	76,316	74,439
恩給給付費	31	21
恩給引当金繰入額	7,371	22,513
保険金等支払金	6,222,137	5,866,815
補助金等	63,949	15,765,523
委託費等	148,537	155,631
地方交付税交付金	16,739,246	16,988,952
地方特例交付金	468,270	225,609
地方譲与税譲与金	2,613,841	2,232,334
政党助成費	31,777	31,794
庁費等	87,444	112,805
その他の経費	1,447,261	1,321,549
減価償却費	267,921	261,934
契約者配当準備金繰入額	109,244	65,474
価格変動準備金繰入額	△ 39,152	46,477
貸倒引当金繰入額	603	622
支払利息	349,540	244,184
為替換算差損益	2,085	△ 410
資産処分損益	13,008	273,056
有価証券評価損	65,325	2,472
減損損失	8,760	21,531
本年度業務費用合計	30,972,380	45,943,343

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 16,544,301	△ 18,604,111
II 本年度業務費用合計	△ 30,972,380	△ 45,943,343
III 財源	31,536,472	47,468,525
主管の財源	73,602	75,691
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
独立行政法人等収入	11,187,439	10,838,454
IV 無償所管換等	△ 4,382	2,712
V 資産評価差額	△ 2,278,027	2,603,508
VI その他資産・負債差額の増減	△ 341,490	442,256
VII 本年度末資産・負債差額	△ 18,604,111	△ 14,030,451

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	73,172	75,681
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
独立行政法人等収入	1,185,526	1,082,512
貸付金の回収による収入	9,722,815	9,179,894
有価証券売却及び償還収入	28,656,608	36,159,456
固定資産の売却による収入	4,643	2,646
その他の投資による収入	923,288	903,952
前年度剰余金等受入	52,592,993	53,524,649
財源合計	113,434,477	137,483,173
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 69,536	△ 69,636
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
補助金等	△ 64,648	△ 15,766,118
委託費等	△ 146,439	△ 162,719
地方交付税交付金	△ 16,739,246	△ 16,988,952
地方特例交付金	△ 468,270	△ 225,609
地方譲与税譲与金	△ 2,613,841	△ 2,232,334
政党助成費	△ 31,777	△ 31,794
貸付けによる支出	△ 8,829,496	△ 8,231,239
庁費等の支出	△ 111,361	△ 138,857
有価証券の取得による支出	△ 28,970,799	△ 35,651,295
その他の支出	△ 825,498	△ 449,908
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 59,061,922	△ 80,107,273
<b>(2)施設整備支出</b>		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 24	△ 0
工作物に係る支出	△ 143	△ 260
航空機に係る支出	-	△ 2,176
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 181,219	△ 221,093
施設整備支出合計	△ 181,387	△ 223,532

業務支出合計	△ 59,243,310	△ 80,330,805
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,727	5,514,889
業務収支	53,595,440	62,667,257
II 財務収支		
借入による収入	27,750,134	26,378,691
借入金の返済による支出	△ 27,897,876	△ 25,852,019
債券の発行による収入	-	198,798
リース債務の返済による支出	△ 800	△ 870
利息の支払額	△ 169	△ 164
国庫納付による支出	△ 100	-
その他の財務収支	77,798	△ 120,689
財務収支	△ 71,013	603,744
本年度収支	53,524,426	63,271,002
翌年度歳入繰入等	53,524,426	63,271,002
収支に関する換算差額	222	141
本年度末現金・預金残高	53,524,649	63,271,143

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	55.3%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	9(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。こ

これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上



している。

- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、日本郵政株式会社における社債を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付

金を計上している。

- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
  - ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券評価損を計上している。
  - ・「減損損失」には、主に日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、総務省における電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
  - ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
  - ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 8 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、総務省における立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、総務省における回転翼航空機に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、日本郵政株式会社の債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構における国庫納付の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
<資産の部>					
現金・預金	1,139,728	62,066,543	62,939	1,830	838,513
有価証券	-	204,944,861	3,149	-	-
たな卸資産	-	14,732	522	0	-
未収金	4,644	412,247	9,181	33	122
未収収益	-	323,716	1	-	1,852
前払金	-	-	19,256	-	0
前払費用	0	20,245	1,087	2	5
繰延税金資産	-	67,703	-	-	-
貸付金	-	11,175,814	-	-	4,147,104
破産更生債権等 ※	-	2,730	12	-	-
その他の債権等	884	14,057,228	-	-	4,117
貸倒引当金 ※	△ 22	△ 4,264	△ 32	-	-
有形固定資産	243,138	2,795,083	75,217	2,567	28
国有財産等（公共用財産を除く）	169,812	2,640,810	59,641	102	9
土地	137,038	1,466,095	35,518	-	-
立木竹	106	-	-	-	-
建物	25,631	683,713	16,372	-	9
工作物	4,812	358,879	6,772	102	-
航空機	2,223	-	-	-	-
建設仮勘定	-	132,121	977	-	-
物品等	73,325	154,273	15,576	2,465	18
無形固定資産	19,644	227,224	2,545	580	9
出資金	1,646,728	-	718	-	-
その他の投資等	-	130,325	16	0	-
<b>資産合計</b>	<b>3,054,748</b>	<b>296,234,192</b>	<b>174,616</b>	<b>5,015</b>	<b>4,991,754</b>
<負債の部>					
未払金	32,122	186,909	19,547	989	108
支払備金	-	419,021	-	-	33
未払費用	-	295,913	105	0	1,852
保管金等	-	339,573	194	20	4,069
前受金	-	1,034	24,849	-	17
前受収益	-	41,745	-	-	-
賞与引当金	3,171	118,944	399	511	36
独立行政法人等債券	-	300,000	-	-	-
借入金	31,173,776	3,917,500	-	-	4,147,104
郵便貯金	-	187,996,666	-	-	738,060
責任準備金	-	59,397,720	-	-	-
契約者配当準備金	-	1,342,855	-	-	-
退職給付引当金	54,561	2,140,893	3,203	4,918	15
恩給引当金	516,031	-	-	-	-
価格変動準備金	-	904,816	-	-	-
その他の債務等	193	22,706,964	478	2,359	4,731
<b>負債合計</b>	<b>31,779,857</b>	<b>280,110,559</b>	<b>48,779</b>	<b>8,800</b>	<b>4,896,028</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 28,725,108	16,123,632	125,836	△ 3,784	95,725

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	62,969,826	△ 838,411	63,271,143
有価証券	204,948,011	-	204,948,011
たな卸資産	15,254	-	15,254
未収金	421,585	△ 161	426,068
未収収益	325,570	△ 1,852	323,718
前払金	19,256	-	19,256
前払費用	21,340	-	21,341
繰延税金資産	67,703	-	67,703
貸付金	15,322,918	△ 5,348,536	9,974,381
破産更生債権等 ※	2,743	-	2,743
その他の債権等	14,061,345	△ 4,066	14,058,163
貸倒引当金 ※	△ 4,296	-	△ 4,319
有形固定資産	2,872,897	-	3,116,036
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,700,563	-	2,870,376
土地	1,501,614	-	1,638,652
立木竹	-	-	106
建物	700,095	-	725,727
工作物	365,754	-	370,567
航空機	-	-	2,223
建設仮勘定	133,099	-	133,099
物品等	172,333	-	245,659
無形固定資産	230,360	-	250,004
出資金	718	△ 1,646,728	718
その他の投資等	130,342	-	130,342
<b>資産合計</b>	<b>301,405,577</b>	<b>△ 7,839,758</b>	<b>296,620,568</b>
<負債の部>			
未払金	207,556	△ 161	239,517
支払備金	419,054	-	419,054
未払費用	297,871	△ 1,852	296,019
保管金等	343,858	△ 45,210	298,647
前受金	25,901	-	25,901
前受収益	41,745	-	41,745
賞与引当金	119,892	-	123,063
独立行政法人等債券	300,000	-	300,000
借入金	8,064,604	△ 5,348,513	33,889,867
郵便貯金	188,734,727	△ 797,268	187,937,458
責任準備金	59,397,720	-	59,397,720
契約者配当準備金	1,342,855	-	1,342,855
退職給付引当金	2,149,031	-	2,203,593
恩給引当金	-	-	516,031
価格変動準備金	904,816	-	904,816
その他の債務等	22,714,533	-	22,714,726
<b>負債合計</b>	<b>285,064,168</b>	<b>△ 6,193,005</b>	<b>310,651,020</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	16,341,409	△ 1,646,752	△ 14,030,451

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
人件費	43,547	2,048,201	9,150	5,535	512
賞与引当金繰入額	3,171	118,944	399	511	36
退職給付引当金繰入額	5,207	68,786	200	243	1
恩給給付費	21	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	22,513	-	-	-	-
保険金等支払金	-	5,866,091	-	-	3,306,100
補助金等	15,797,320	-	447	-	-
委託費等	142,172	-	20,718	-	-
地方交付税交付金	16,988,952	-	-	-	-
地方特例交付金	225,609	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,232,334	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	48,812	-	-	-	-
政党助成費	31,794	-	-	-	-
庁費等	116,095	-	-	-	-
その他の経費	1,000	1,342,792	12,018	1,935	294,235
減価償却費	22,109	230,610	7,962	1,240	11
契約者配当準備金繰入額	-	65,474	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	46,477	-	-	-
貸倒引当金繰入額	12	610	-	-	-
支払利息	134	244,008	10	29	87,985
為替換算差損益	-	△ 410	-	-	-
資産処分損益	1	273,005	110	-	-
有価証券評価損	-	2,472	-	-	-
減損損失	-	21,530	1	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>35,680,811</b>	<b>10,328,593</b>	<b>51,021</b>	<b>9,495</b>	<b>3,688,884</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
省庁別財務書類でのその他の経費	1,000	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	733,915	11,141	1,733	294,086
連結対象法人での一般管理費	-	312,453	854	202	65
連結対象法人でのその他の経費	-	296,423	23	0	83
<b>計</b>	<b>1,000</b>	<b>1,342,792</b>	<b>12,018</b>	<b>1,935</b>	<b>294,235</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,063,399	-	2,106,946
賞与引当金繰入額	119,892	-	123,063
退職給付引当金繰入額	69,232	-	74,439
恩給給付費	-	-	21
恩給引当金繰入額	-	-	22,513
保険金等支払金	9,172,192	△ 3,305,376	5,866,815
補助金等	447	△ 32,244	15,765,523
委託費等	20,718	△ 7,259	155,631
地方交付税交付金	-	-	16,988,952
地方特例交付金	-	-	225,609
地方譲与税譲与金	-	-	2,232,334
独立行政法人運営費交付金	-	△ 48,812	-
政党助成費	-	-	31,794
庁費等	-	△ 3,290	112,805
その他の経費	1,650,982	△ 330,432	1,321,549
減価償却費	239,825	-	261,934
契約者配当準備金繰入額	65,474	-	65,474
価格変動準備金繰入額	46,477	-	46,477
貸倒引当金繰入額	610	-	622
支払利息	332,034	△ 87,985	244,184
為替換算差損益	△ 410	-	△ 410
資産処分損益	273,116	△ 61	273,056
有価証券評価損	2,472	-	2,472
減損損失	21,531	-	21,531
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>14,077,995</b>	<b>△ 3,815,462</b>	<b>45,943,343</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,000
連結対象法人での業務費用	1,040,876	△ 293,441	747,435
連結対象法人での一般管理費	313,575	△ 0	313,575
連結対象法人でのその他の 経費	296,530	△ 36,991	259,539
<b>計</b>	<b>1,650,982</b>	<b>△ 330,432</b>	<b>1,321,549</b>



3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,942,715	12,580,054	91,619	△ 4,008	59,064
II 本年度業務費用合計	△ 35,680,811	△ 10,328,593	△ 51,021	△ 9,495	△ 3,688,884
III 財源	36,630,448	10,832,679	85,233	10,096	3,725,544
主管の財源	76,068	-	-	-	-
配賦財源	32,896,701	-	-	-	-
自己収入	287	-	-	-	-
目的税等収入	3,597,391	-	-	-	-
他会計からの受入	60,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,832,679	85,233	10,096	3,725,544
IV 無償所管換等	2,712	-	-	-	-
V 資産評価差額	265,257	2,596,964	337	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	442,528	△ 332	△ 376	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 28,725,108	16,123,632	125,836	△ 3,784	95,725

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	12,726,729	△ 1,388,125	△ 18,604,111
II 本年度業務費用合計	△ 14,077,995	3,815,462	△ 45,943,343
III 財源	14,653,553	△ 3,815,475	47,468,525
主管の財源	-	△ 376	75,691
配賦財源	-	-	32,896,701
自己収入	-	-	287
目的税等収入	-	-	3,597,391
他会計からの受入	-	-	60,000
独立行政法人等収入	14,653,553	△ 3,815,099	10,838,454
IV 無償所管換等	-	-	2,712
V 資産評価差額	2,597,301	△ 259,050	2,603,508
VI その他資産・負債差額の 増減	441,819	436	442,256
VII 本年度末資産・負債差額	16,341,409	△ 1,646,752	△ 14,030,451

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	76,057	-	-	-	-
配賦財源	32,896,701	-	-	-	-
自己収入	287	-	-	-	-
目的税等収入	3,597,391	-	-	-	-
他会計からの受入	60,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,072,334	90,700	10,168	331,615
貸付金の回収による収入	-	9,179,894	-	-	-
有価証券売却及び償還収入	-	36,155,861	3,595	-	-
固定資産の売却による収入	-	2,645	1	-	-
その他の投資による収入	-	903,952	0	-	-
前年度剰余金等受入	487,940	53,004,957	28,992	2,607	985,821
財源合計	37,118,378	100,319,646	123,289	12,776	1,317,436
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 52,528	-	△ 9,864	△ 6,694	△ 548
恩給給付費	△ 158,808	-	-	-	-
補助金等	△ 15,797,320	-	△ 1,043	-	-
委託費等	△ 142,172	-	△ 27,806	-	-
地方交付税交付金	△ 16,988,952	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 225,609	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,232,334	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 48,812	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,794	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 8,231,239	-	-	-
庁費等の支出	△ 142,147	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 35,651,295	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 376	-
その他の支出	△ 1,000	△ 397,173	△ 11,260	△ 2,798	△ 478,373
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 35,821,479	△ 44,279,707	△ 49,975	△ 9,868	△ 478,922
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 0	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 260	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,176	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 210,540	△ 10,373	△ 178	△ 0
施設整備支出合計	△ 2,438	△ 210,540	△ 10,373	△ 178	△ 0
業務支出合計	△ 35,823,918	△ 44,490,248	△ 60,348	△ 10,047	△ 478,922
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,158,895	-	-	-
業務収支	1,294,459	61,988,293	62,940	2,729	838,513

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 376	75,681
配賦財源	-	-	32,896,701
自己収入	-	-	287
目的税等収入	-	-	3,597,391
他会計からの受入	-	-	60,000
独立行政法人等収入	1,504,819	△ 422,307	1,082,512
貸付金の回収による収入	9,179,894	-	9,179,894
有価証券売却及び償還収入	36,159,456	-	36,159,456
固定資産の売却による収入	2,646	-	2,646
その他の投資による収入	903,952	-	903,952
前年度剰余金等受入	54,022,379	△ 985,670	53,524,649
財源合計	101,773,149	△ 1,408,354	137,483,173
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 17,107	-	△ 69,636
恩給給付費	-	-	△ 158,808
補助金等	△ 1,043	32,244	△ 15,766,118
委託費等	△ 27,806	7,259	△ 162,719
地方交付税交付金	-	-	△ 16,988,952
地方特例交付金	-	-	△ 225,609
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,232,334
独立行政法人運営費交付金	-	48,812	-
政党助成費	-	-	△ 31,794
貸付けによる支出	△ 8,231,239	-	△ 8,231,239
庁費等の支出	-	3,290	△ 138,857
有価証券の取得による支出	△ 35,651,295	-	△ 35,651,295
国庫納付による支出	△ 376	376	-
その他の支出	△ 889,605	440,697	△ 449,908
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 44,818,474	532,680	△ 80,107,273
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 0
工作物に係る支出	-	-	△ 260
航空機に係る支出	-	-	△ 2,176
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 221,093	-	△ 221,093
施設整備支出合計	△ 221,093	-	△ 223,532
業務支出合計	△ 45,039,567	532,680	△ 80,330,805
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	6,158,895	△ 644,005	5,514,889
業務収支	62,892,477	△ 1,519,679	62,667,257

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	31,173,776	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,328,372	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	198,798	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 1	△ 869	-
利息の支払額	△ 134	-	△ 0	△ 29	-
その他の財務収支	-	△ 120,689	-	-	-
財務収支	△ 154,730	78,108	△ 1	△ 899	-
本年度収支	1,139,728	62,066,401	62,939	1,830	838,513
翌年度歳入繰入等	1,139,728	62,066,401	62,939	1,830	838,513
収支に関する換算差額	-	142	△ 0	-	-
本年度末現金・預金残高	1,139,728	62,066,543	62,939	1,830	838,513

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	△ 4,795,085	26,378,691
借入金の返済による支出	-	5,476,353	△ 25,852,019
債券の発行による収入	198,798	-	198,798
リース債務の返済による支出	△ 870	-	△ 870
利息の支払額	△ 29	-	△ 164
その他の財務収支	△ 120,689	-	△ 120,689
財務収支	77,207	681,268	603,744
本年度収支	62,969,685	△ 838,411	63,271,002
翌年度歳入繰入等	62,969,685	△ 838,411	63,271,002
収支に関する換算差額	141	-	141
本年度末現金・預金残高	62,969,826	△ 838,411	63,271,143